



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社 アトム
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 春名 秀樹

TEL 052-784-8400

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,842		1,256		1,322		1,451	
2022年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.65	
2022年3月期第3四半期		

(注) 当社は、2022年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年3月期第3四半期	23,687		8,938		37.7	
2022年3月期	24,276		10,384		42.8	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,938百万円 2022年3月期 10,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,822		1,330		1,348		43		0.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	193,559,297 株	2022年3月期	193,559,297 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	453,465 株	2022年3月期	462,365 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	193,101,638 株	2022年3月期3Q	193,092,318 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年3月31日付で連結子会社であった株式会社エムワイフーズの全株式を譲渡いたしました。これにより第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、従来連結で行っておりました開示を個別開示に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は単独決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っていません。

また、当社は、2022年10月3日開催の臨時取締役会において、当社代表取締役社長 山角 豪がカップ・クリエイト株式会社（東証プライム、7421、以下「カップ社」）の代表取締役社長に就任する件について了承しました。今回の兼任は緊急的なものであり、且つ業務執行については、現カップ社の取締役が十分な権限を持って実行され、当社におきましても、競業事項における議案審議および決議には山角 豪は参加しないことから独立性を確保しており、当社の代表取締役社長の業務執行及び当社経営に影響を及ぼすものではないと判断しております。

なお、詳細については、2022年10月3日公表の「代表取締役の他の上場会社代表取締役兼任に関するお知らせ」をご覧ください。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和以降、全国旅行支援や入国者の水際対策の緩和によるインバウンドの増加等により、緩やかながら景気回復への動きが見られました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の第8波が生じたことに加え、ウクライナ情勢や円安を背景とした原材料・エネルギー等の価格高騰により、様々なモノやサービスの値上げが実施され、消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や欧米におけるインフレ抑制のための政策金利の引上げ等から、景気後退への懸念が高まっております。

外食産業におきましては、入国者に対する水際対策が緩和されインバウンド需要が回復傾向にあるものの、コロナ禍を契機とした生活様式の変化により、夜間時間帯の利用客が大幅に減少しております。更に原材料価格の高騰、光熱費、物流費、人件費等の上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では引き続き「すべてはお客様と従業員のために」という企業理念のもとにQSCA（品質、サービス、清潔、雰囲気）を高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高いレベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう努めております。お値打ち感があり、ご利用しやすいメニューを展開することで、店内飲食だけではなく、テイクアウト、デリバリーによる飲食機会拡大も引き続き実施しております。また、コロナ禍の終息後の経済活動の再開に先んじて、各店舗のリモデル、業態転換、新規出店を開始しており、さらなる店舗運営の強化策として人材の活性化を伴う適正な配置転換、労働時間の最適化、配膳ロボット導入店舗の拡充等に引き続き取り組んで参ります。

以上のような取組みを行って参りましたが、11月に新型コロナウイルス感染症の第8波が顕在化したことや夜間時間帯における人流の大幅な減少等のため、既存店売上高は、当初想定したコロナ禍が顕在化する前の水準には戻っておりません。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高が258億42百万円、営業損失が12億56百万円、経常損失が13億22百万円、四半期純損失が14億51百万円となりました。

当第3四半期累計期間において、新規出店1店舗、不採算店7店舗の閉鎖により、当第3四半期会計期間末の店舗数は353店舗（直営店342店舗、F C店11店舗）となりました。また、業態転換を6店舗、リモデルを38店舗行いました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新規出店1店舗（「ステーキ宮」）、業態転換を6店舗（「がんこ亭」から「カルビ大将」へ1店舗、「寧々家」から「ステーキ宮」へ1店舗、「暖や」から「カルビ大将」へ2店舗、「寧々家」から「カルビ大将」へ2店舗）、リモデルを38店舗（「ステーキ宮」31店舗、「カルビ大将」6店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）、不採算店1店舗（「ステーキ宮」）の閉鎖を行い、当第3四半期会計期間末の店舗数は246店舗となりました。

レストラン事業の当第3四半期累計期間の売上高は、214億1百万円となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、不採算店4店舗（「寧々家」2店舗、「いろはにほへと」1店舗、「暖や」1店舗）の閉鎖を行い、当第3四半期会計期間末の店舗数は71店舗となりました。

居酒屋事業の当第3四半期累計期間の売上高は、28億52百万円となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、不採算店2店舗（「時遊館」）の閉鎖を行い、当第3四半期会計期間末の店舗数は25店舗となりました。

カラオケ事業の当第3四半期累計期間の売上高は、10億5百万円となりました。

<たれ事業>

たれ事業の当第3四半期累計期間の売上高は、4億95百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、当第3四半期会計期間末の店舗数はFC店11店舗であります。

その他の事業の当第3四半期累計期間の売上高は、87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億88百万円減少し、236億87百万円となりました。その要因は流動資産その他（未収入金）を主とした流動資産の減少10億76百万円、業態転換とリモデルを主とした有形固定資産の増加6億48百万円、敷金及び保証金の回収を主とした投資その他の資産の減少1億62百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億57百万円増加し、147億49百万円となりました。その要因は買掛金等を主とした流動負債の増加13億69百万円、長期借入金、固定負債その他（リース債務）の返済を主とした固定負債の減少5億12百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ14億46百万円減少し、89億38百万円となりました。その要因は四半期純損失の計上14億51百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.7%（前事業年度末は42.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月8日に公表いたしました内容から変更はございません。尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、更に修正が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,067	6,548
売掛金	1,099	1,364
棚卸資産	252	390
その他	1,497	535
流動資産合計	9,916	8,839
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,801	5,274
その他(純額)	3,491	3,667
有形固定資産合計	8,293	8,941
無形固定資産	95	98
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,057	3,888
その他	1,949	1,955
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	5,971	5,808
固定資産合計	14,360	14,848
資産合計	24,276	23,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,019	2,808
短期借入金	2,000	2,150
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,354
未払法人税等	122	95
資産除去債務	108	—
賞与引当金	91	42
販売促進引当金	821	1,152
店舗閉鎖損失引当金	32	—
災害損失引当金	17	—
その他	2,652	2,963
流動負債合計	9,196	10,566
固定負債		
長期借入金	2,754	2,356
資産除去債務	1,289	1,294
その他	651	531
固定負債合計	4,695	4,183
負債合計	13,891	14,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,641	10,645
利益剰余金	△163	△1,615
自己株式	△186	△183
株主資本合計	10,391	8,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△8
評価・換算差額等合計	△7	△8
純資産合計	10,384	8,938
負債純資産合計	24,276	23,687

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,842
売上原価	9,027
売上総利益	16,815
販売費及び一般管理費	18,071
営業損失(△)	△1,256
営業外収益	
不動産賃貸料	85
その他	45
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	45
不動産賃貸原価	75
減価償却費	52
その他	24
営業外費用合計	196
経常損失(△)	△1,322
特別利益	
助成金収入	57
その他	1
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産除却損	149
特別損失合計	149
税引前四半期純損失(△)	△1,412
法人税、住民税及び事業税	96
法人税等調整額	△56
法人税等合計	39
四半期純損失(△)	△1,451

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。